

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2004年3月26日設定)
運用方針	主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

世界ソブリン債券 インカムオープン

愛称：夢逢月

第138期(決算日：2015年10月8日)
 第139期(決算日：2015年11月9日)
 第140期(決算日：2015年12月8日)
 第141期(決算日：2016年1月8日)
 第142期(決算日：2016年2月8日)
 第143期(決算日：2016年3月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券インカムオープン(愛称：夢逢月)」は、去る3月8日に第143期の決算を行いましたので、法令に基づいて第138期～第143期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

世界ソブリン債券インカムオープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	14
◇分配金のお知らせ	15
◇お知らせ	15

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落	期騰落	期中率			
	円	円	%	(円換算ベース)	%	%	%	百万円
114期(2013年10月8日)	10,094	30	0.3	227.86	0.5	97.4	—	1,861
115期(2013年11月8日)	10,226	30	1.6	231.18	1.5	97.1	—	1,813
116期(2013年12月9日)	10,595	30	3.9	240.44	4.0	96.4	—	1,799
117期(2014年1月8日)	10,689	30	1.2	243.74	1.4	97.0	—	1,697
118期(2014年2月10日)	10,556	30	△1.0	241.44	△0.9	95.7	—	1,660
119期(2014年3月10日)	10,725	30	1.9	246.13	1.9	96.9	—	1,682
120期(2014年4月8日)	10,791	30	0.9	248.40	0.9	97.3	—	1,673
121期(2014年5月8日)	10,805	30	0.4	249.75	0.5	95.6	—	1,642
122期(2014年6月9日)	10,839	30	0.6	251.28	0.6	96.8	—	1,587
123期(2014年7月8日)	10,803	30	△0.1	251.22	△0.0	95.7	—	1,570
124期(2014年8月8日)	10,791	30	0.2	251.94	0.3	97.3	—	1,558
125期(2014年9月8日)	11,042	30	2.6	258.74	2.7	97.1	—	1,576
126期(2014年10月8日)	11,081	30	0.6	260.50	0.7	96.1	—	1,556
127期(2014年11月10日)	11,576	30	4.7	273.01	4.8	97.3	—	1,602
128期(2014年12月8日)	12,207	30	5.7	289.09	5.9	95.8	—	1,641
129期(2015年1月8日)	11,974	30	△1.7	283.79	△1.8	94.1	—	1,596
130期(2015年2月9日)	11,675	30	△2.2	278.33	△1.9	96.4	—	1,520
131期(2015年3月9日)	11,568	30	△0.7	276.79	△0.6	92.6	—	1,492
132期(2015年4月8日)	11,676	30	1.2	280.14	1.2	93.6	—	1,492
133期(2015年5月8日)	11,565	30	△0.7	278.14	△0.7	94.1	—	1,456
134期(2015年6月8日)	11,747	30	1.8	283.86	2.1	93.8	—	1,467
135期(2015年7月8日)	11,390	30	△2.8	275.55	△2.9	94.4	—	1,413
136期(2015年8月10日)	11,585	30	2.0	281.76	2.3	95.2	—	1,429
137期(2015年9月8日)	10,945	30	△5.3	267.31	△5.1	95.5	—	1,335
138期(2015年10月8日)	11,188	30	2.5	274.20	2.6	94.0	—	1,362
139期(2015年11月9日)	11,111	30	△0.4	273.54	△0.2	93.2	—	1,353
140期(2015年12月8日)	11,270	30	1.7	278.13	1.7	94.6	—	1,364
141期(2016年1月8日)	10,697	30	△4.8	264.46	△4.9	94.8	—	1,292
142期(2016年2月8日)	10,816	30	1.4	269.31	1.8	94.7	—	1,198
143期(2016年3月8日)	10,549	30	△2.2	263.11	△2.3	94.2	—	1,175

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) CITIBI北米・欧州・オセアニア合成指数は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、各シティ世界国債インデックスを合成したものです。CITIBI北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)とは、各シティ世界国債インデックスをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第138期	(期首) 2015年9月8日	円 10,945	% —	267.31	% —	% 95.5	% —
	9月末	11,103	1.4	271.12	1.4	94.3	—
	(期末) 2015年10月8日	11,218	2.5	274.20	2.6	94.0	—
第139期	(期首) 2015年10月8日	11,188	—	274.20	—	94.0	—
	10月末	11,174	△0.1	273.90	△0.1	93.0	—
	(期末) 2015年11月9日	11,141	△0.4	273.54	△0.2	93.2	—
第140期	(期首) 2015年11月9日	11,111	—	273.54	—	93.2	—
	11月末	11,175	0.6	274.95	0.5	93.1	—
	(期末) 2015年12月8日	11,300	1.7	278.13	1.7	94.6	—
第141期	(期首) 2015年12月8日	11,270	—	278.13	—	94.6	—
	12月末	11,075	△1.7	273.19	△1.8	94.6	—
	(期末) 2016年1月8日	10,727	△4.8	264.46	△4.9	94.8	—
第142期	(期首) 2016年1月8日	10,697	—	264.46	—	94.8	—
	1月末	11,051	3.3	274.49	3.8	94.0	—
	(期末) 2016年2月8日	10,846	1.4	269.31	1.8	94.7	—
第143期	(期首) 2016年2月8日	10,816	—	269.31	—	94.7	—
	2月末	10,496	△3.0	261.64	△2.9	94.0	—
	(期末) 2016年3月8日	10,579	△2.2	263.11	△2.3	94.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

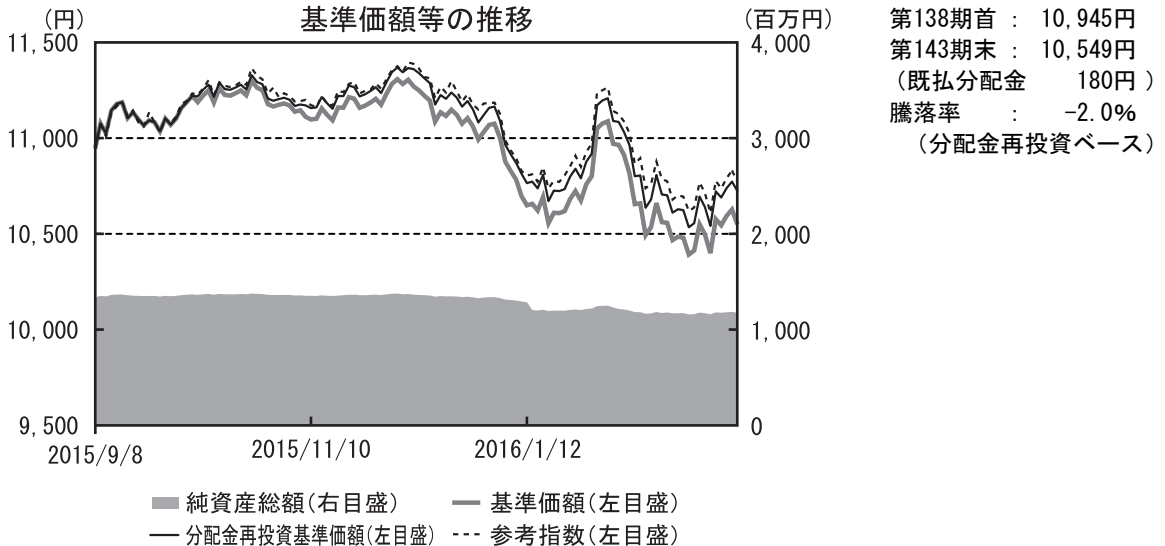
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第138期～第143期：2015/9/9～2016/3/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



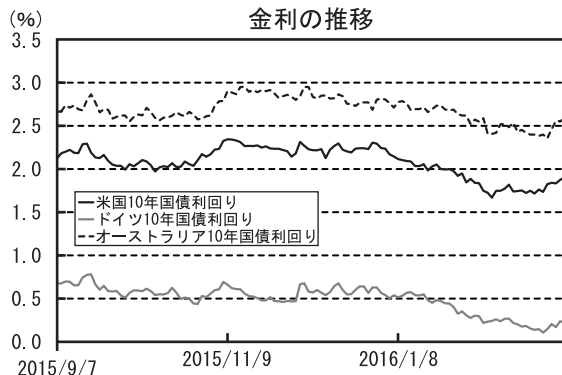
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	主要組入国の長期金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドル、ユーロが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第138期～第143期：2015/9/9～2016/3/8)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

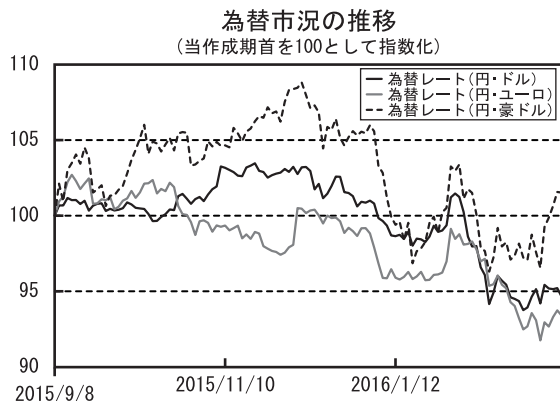
・主要組入国の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。2015年12月にかけては、米国では利上げ観測、一方欧州では緩和観測が高まり、主要組入国の金利はまちまちな動きとなりました。その後12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことを受けて、米国などの長期金利は上昇する局面がありました。2016年1月からは、世界的に株式市況が軟調に推移したことや原油など商品市況の下落を受けて期待インフレが低下したことから、主要組入国の長期金利は低下し、前作成期末との対比では主要組入国の長期金利は低下しました。

◎為替市況

・主要組入通貨は、米ドルやユーロは円に対して下落した一方、豪ドルは円に対して上昇しました。

・米ドル、ユーロは、2015年末にかけて米国と欧州の金融政策の方向性の違いから対円でもみ合いで推移していましたが、作成期末にかけては世界的に株式市況が軟調に推移する中、円が主要通貨に対して買われる展開となりました。

・豪ドルは、商品価格が大きく下落し、資源国である豪州の景気先行き懸念が高まったことなどから円に対して弱含んで推移していましたが、2016年2月中旬以降、商品市況の反発などを受けて豪州の利下げ観測が後退し、前作成期末との対比では豪ドルは対円で上昇しました。



当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・作成期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、作成期末は94.2%としました。

◎運用経過

- ・北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。
- ・また、各地域ともに国債を中心に組み入れました（利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではオーストラリアにおいて、一部、国際機関債および州政府債なども組み入れています）。
- ・前記投資行動の結果、各国長期金利は低下したものの、米ドル、ユーロが円に対して下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2015年9月8日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	4.3%
デュレーション	6.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

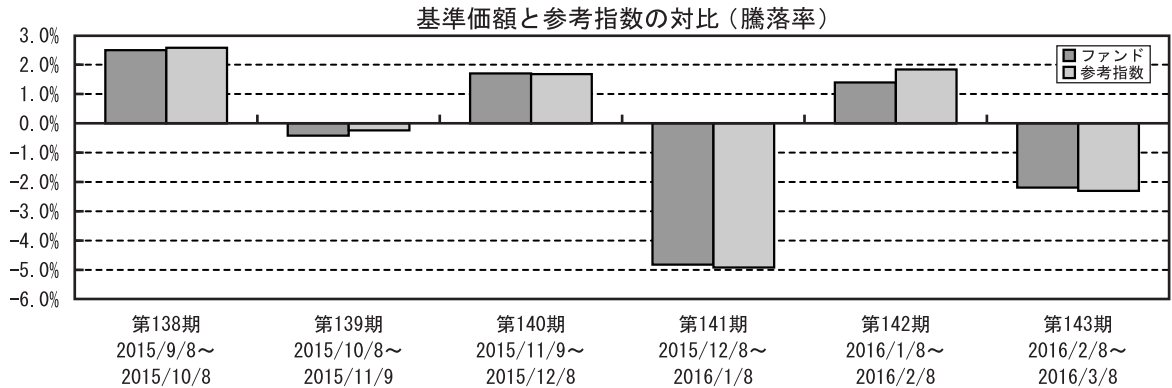
作成期末（2016年3月8日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	4.2%
デュレーション	6.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第138期～第143期：2015/9/9～2016/3/8)



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。
- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数はC I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日	2015年12月9日～ 2016年1月8日	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.267%	0.269%	0.265%	0.280%	0.277%	0.284%
当期の収益	30	30	30	26	30	24
当期の収益以外	—	—	—	3	—	5
翌期繰越分配対象額	2,856	2,857	2,862	2,859	2,866	2,861

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境見通し

- ・マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利の上昇は抑制されるものと考えます。欧州では、景況感は緩やかな改善が続いているものの、新興国を中心とした外部環境への不透明感から、ECB（欧州中央銀行）は2016年3月にも金融緩和の拡大を検討する方向にあります。オーストラリアでは、個人消費や住宅部門は引き続き景気の下支え要因と見られるものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、RBA（豪州連邦準備銀行）は現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、安定した収益の確保を目的として、各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月9日～2016年3月8日)

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(30)	(0.269)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.051	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.048)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	68	0.615	
作成期中の平均基準価額は、11,012円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月9日～2016年3月8日)

公社債

			第138期～第143期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 72	千アメリカドル 315
	カナダ	国債証券	千カナダドル 29	千カナダドル 20
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	406
	イタリア	国債証券	2,047	1,408
	フランス	国債証券	—	225
	ベルギー	国債証券	—	254
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 84	千イギリスポンド 220
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 13	千スウェーデンクローネ 12
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 119	千ポーランドズロチ 113
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 179	千オーストラリアドル 182
		特殊債券	—	381
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 80	千ニュージーランドドル 215

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月9日～2016年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第138期～第143期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14	百万円 —	% —	百万円 158	百万円 22	% 13.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第143期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,305	千アメリカドル 2,997	千円 338,838	% 28.8	% —	% 21.8	% —	% 7.0
カナダ	千カナダドル 230	千カナダドル 277	23,609	2.0	—	2.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	1,657	2,163	269,482	22.9	—	22.9	—	—
フランス	100	148	18,543	1.6	—	1.6	—	—
イギリス	千イギリスポンド 228	千イギリスポンド 332	53,573	4.6	—	4.6	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 250	千スウェーデンクローネ 310	4,137	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 150	千ノルウェークローネ 167	2,224	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 315	千ポーランドズロチ 370	10,643	0.9	—	0.8	0.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,340	千オーストラリアドル 3,929	330,994	28.2	—	24.0	2.4	1.8
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 625	千ニュージーランドドル 728	55,889	4.8	—	4.5	—	0.2
合 計	—	—	1,107,935	94.2	—	82.7	2.6	9.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第143期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.5 T-NOTE 170515	4.5	320	333	37,747	2017/5/15	
	4.75 T-NOTE 170815	4.75	55	58	6,564	2017/8/15	
	4.875 T-NOTE 160815	4.875	330	336	38,024	2016/8/15	
	5.375 T-BOND 310215	5.375	100	141	15,980	2031/2/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	350	526	59,557	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	550	787	89,063	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	300	407	46,044	2023/2/15	
	8 T-BOND 211115	8.0	300	405	45,856	2021/11/15	
小計					338,838		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	140	144	12,263	2023/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	90	133	11,346	2029/6/1	
小計					23,609		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	4.5 ITALY GOVT 230501	4.5	1,250	1,552	193,348	2023/5/1
	5 ITALY GOVT 340801	5.0	187	264	32,911	2034/8/1	
	9 ITALY GOVT 231101	9.0	220	347	43,222	2023/11/1	
フランス	国債証券	4 O. A. T 381025	4.0	100	148	18,543	2038/10/25
小計					288,026		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	4.75 GILT 381207	4.75	150	215	34,773	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	78	116	18,800	2028/12/7	
小計					53,573		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	3.5 SWD GOVT 220601	3.5	190	229	3,053	2022/6/1	
	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	60	81	1,083	2039/3/30	
小計					4,137		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	2 NORWE GOVT 230524	2.0	60	63	849	2023/5/24	
	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	90	103	1,374	2021/5/25	
小計					2,224		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	5.5 POLAND 191025	5.5	50	56	1,628	2019/10/25	
	5.75 POLAND 211025	5.75	265	313	9,014	2021/10/25	
小計					10,643		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,130	1,357	114,325	2027/4/21	
特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	6.0	700	824	69,469	2021/6/14	
	6 VICTORIA 221017	6.0	960	1,160	97,789	2022/10/17	
	6.125 EUROPEAN IN 170123	6.125	240	247	20,873	2017/1/23	
	6.25 EUROFIMA 181228	6.25	310	338	28,536	2018/12/28	
小計					330,994		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	260	306	23,483	2023/4/15	

銘柄	第143期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	6 NZ GOVT 171215	35	37	2,856	2017/12/15
	6 NZ GOVT 210515	330	385	29,549	2021/5/15
小計				55,889	
合計				1,107,935	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月8日現在)

項目	第143期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,107,935	% 93.9
コール・ローン等、その他	72,147	6.1
投資信託財産総額	1,180,082	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,172,527千円) の投資信託財産総額 (1,180,082千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.03円	1 カナダドル=85.04円	1 ユーロ=124.53円	1 イギリスポンド=161.20円
1 スウェーデンクローネ=13.33円	1 ノルウェークローネ=13.30円	1 ポーランドズロチ=28.75円	1 オーストラリアドル=84.23円
1 ニュージーランドドル=76.70円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2015年10月8日現在	2015年11月9日現在	2015年12月8日現在	2016年1月8日現在	2016年2月8日現在	2016年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,367,745,867	1,358,054,638	1,372,186,051	1,307,792,251	1,209,969,346	1,180,082,892
コール・ローン等	66,491,517	82,958,810	69,412,972	59,333,161	52,084,068	57,973,938
公社債(評価額)	1,281,730,133	1,261,190,710	1,290,698,914	1,225,612,922	1,135,848,289	1,107,935,749
未収入金	—	—	—	10,178,400	6,735,000	—
未收利息	18,269,128	13,129,857	11,163,759	11,678,279	14,166,369	12,899,374
前払費用	679,229	111,734	153,357	146,712	202,451	257,964
その他未収収益	575,860	663,527	757,049	842,777	933,169	1,015,867
(B) 負債	4,918,003	5,013,187	7,975,467	15,206,156	11,150,530	4,402,431
未払金	—	—	—	10,288,800	6,642,400	—
未払収益分配金	3,654,427	3,653,208	3,631,405	3,625,099	3,324,996	3,343,410
未払解約金	—	—	3,115,887	—	—	—
未払信託報酬	1,258,550	1,354,572	1,223,292	1,287,119	1,178,431	1,054,812
その他未払費用	5,026	5,407	4,883	5,138	4,703	4,209
(C) 純資産総額(A-B)	1,362,827,864	1,353,041,451	1,364,210,584	1,292,586,095	1,198,818,816	1,175,680,461
元本	1,218,142,487	1,217,736,238	1,210,468,364	1,208,366,338	1,108,332,293	1,114,470,197
次期繰越損益金	144,685,377	135,305,213	153,742,220	84,219,757	90,486,523	61,210,264
(D) 受益権総口数	1,218,142,487口	1,217,736,238口	1,210,468,364口	1,208,366,338口	1,108,332,293口	1,114,470,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,188円	11,111円	11,270円	10,697円	10,816円	10,549円

○損益の状況

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日	2015年12月9日～ 2016年1月8日	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,910,038	5,120,650	4,593,681	4,719,171	4,331,728	3,947,084
受取利息	4,827,281	5,037,447	4,520,358	4,638,406	4,314,280	3,868,612
その他収益金	82,757	83,203	73,323	80,765	17,448	78,472
(B) 有価証券売買損益	29,510,977	△ 9,359,628	19,600,522	△ 68,784,399	13,409,265	△ 28,999,490
売買益	32,177,576	15,594,058	25,872,314	6,052,324	17,664,148	6,579,805
売買損	△ 2,666,599	△ 24,953,686	△ 6,271,792	△ 74,836,723	△ 4,254,883	△ 35,579,295
(C) 信託報酬等	△ 1,263,576	△ 1,449,526	△ 1,339,830	△ 1,530,716	△ 1,270,666	△ 1,163,153
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,157,439	△ 5,688,504	22,854,373	△ 65,595,944	16,470,327	△ 26,215,559
(E) 前期繰越損益金	85,315,668	114,584,128	104,378,879	123,148,679	49,469,912	62,454,242
(F) 追加信託差損益金	29,866,697	30,062,797	30,140,373	30,292,121	27,871,280	28,314,991
(配当等相当額)	(106,025,176)	(106,411,571)	(106,342,653)	(106,633,388)	(98,211,317)	(100,552,420)
(売買損益相当額)	(△ 76,158,479)	(△ 76,348,774)	(△ 76,202,280)	(△ 76,341,267)	(△ 70,340,037)	(△ 72,237,429)
(G) 計(D+E+F)	148,339,804	138,958,421	157,373,625	87,844,856	93,811,519	64,553,674
(H) 収益分配金	△ 3,654,427	△ 3,653,208	△ 3,631,405	△ 3,625,099	△ 3,324,996	△ 3,343,410
次期繰越損益金(G+H)	144,685,377	135,305,213	153,742,220	84,219,757	90,486,523	61,210,264
追加信託差損益金	29,866,697	30,062,797	30,140,373	30,292,121	27,871,280	28,314,991
(配当等相当額)	(106,025,176)	(106,411,571)	(106,342,653)	(106,633,388)	(98,211,317)	(100,552,420)
(売買損益相当額)	(△ 76,158,479)	(△ 76,348,774)	(△ 76,202,280)	(△ 76,341,267)	(△ 70,340,037)	(△ 72,237,429)
分配準備積立金	241,977,619	241,498,214	240,211,121	238,889,172	219,503,020	218,372,004
繰越損益金	△127,158,939	△136,255,798	△116,609,274	△184,961,536	△156,887,777	△185,476,731

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,220,338,474円
 作成期中追加設定元本額 20,670,611円
 作成期中一部解約元本額 126,538,888円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0549円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日	2015年12月9日～ 2016年1月8日	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日
費用控除後の配当等収益額	4,729,852円	3,671,124円	4,339,247円	3,188,455円	4,021,431円	2,783,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	106,025,176円	106,411,571円	106,342,653円	106,633,388円	98,211,317円	100,552,420円
分配準備積立金額	240,902,194円	241,480,298円	239,503,279円	239,325,816円	218,806,585円	218,931,483円
当ファンドの分配対象収益額	351,657,222円	351,562,993円	350,185,179円	349,147,659円	321,039,333円	322,267,834円
1万円当たり収益分配対象額	2,886円	2,887円	2,892円	2,889円	2,896円	2,891円
1万円当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	3,654,427円	3,653,208円	3,631,405円	3,625,099円	3,324,996円	3,343,410円

○分配金のお知らせ

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。